

本年2月18日、「令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価」が決定し、国土交通省不動産・建設産業局建設市場整備課から公表された（以下、「公表資料」という）。この単価は令和4年3月以降契約する工事から前倒し適用される。「必要な法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映」した単価である。昨年に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえた特別措置」として、調査で前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置かれている。同日の記者会見で齊藤国土交通大臣は、「全国の建設会社の経営者の皆さまに、今回の改訂が現場で働く方々に直接その賃上げに結び付くように心から願います次第です」と語った。

## 1 公表資料の概要

国土交通省及び農林水産省（以下、「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして無作為抽出しており、全国で9,740件の工事に携わっていた87,994人分のデータが有効サンプルとなった。

この調査に基づき翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円）を決定する。これには時間外、休日及び深夜の割増賃金、各職種通常作業内容を超えた労働に対する手当、所属会社負担の社会保険料等を含む現場管理費や一般管理費等を含む諸経費は含まれない。したがって、「下請代金に必要な経費分（事業主が負

担すべき人件費）を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為」としている。なお、参考公表として、福利厚生費等（約23%）、現場作業にかかる経費（約18%）を内訳とする「雇用に伴う必要経費」約41%の上乗せ数字も示している。

## 2 全国全職種平均単価の推移（図1）

全国全職種平均値は、今年度の標本数による加重平均単価が21,084円（対前年比2.5%増、平成24年度比57.4%増）となった。引き続き2万円を超え、最高を更新した。なお、例年公表されていた被災三県の加重平均単価は示されていない。過去からの推移は図1のとおりであり、公表資料を使った当研究所の試算値（公表された全職種・全都道府県の数字の単純平均値：25,992円）でも、過去の国土交通省発表の水準を引き続き上回った。

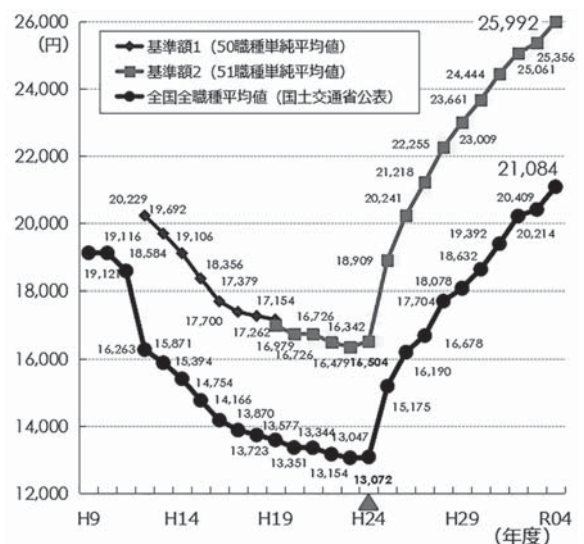


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1) 「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（ただし、H25以後は当研究所の集計）。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

(注2) 国土交通省公表値はH26から職種人数によるウェイト付け平均値であり、H9に遡って公表している。

### 3 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純平均値）は表1、表2のとおりである。主要12職種では1.19～4.41%、設備5職種では2.30～4.00%伸びた。

### 4 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県別の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（令和3～4年）でどう変化したかを次頁

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	R03単価	R04単価	
特殊作業員	21,966	22,934	4.407
普通作業員	18,853	19,436	3.092
軽作業員	14,464	14,636	1.192
とび工	24,513	24,885	1.519
鉄筋工	24,238	25,036	3.292
運転手（特殊）	22,355	23,334	4.378
運転手（一般）	19,794	20,579	3.966
型わく工	24,913	25,498	2.349
大工	24,763	25,222	1.852
左官	24,268	24,940	2.770
交通誘導警備員A	14,287	14,817	3.708
交通誘導警備員B	12,285	12,672	3.152

（注）都道府県単価の単純平均（表2も同様）。国土交通省公表の各職加重平均値は本欄集計よりも若干大きい（伸び率はほぼ同じ）。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	R03単価	R04単価	
電工	20,957	21,796	4.000
配管工	20,847	21,464	2.960
ダクト工	20,613	21,321	3.437
保温工	22,552	23,071	2.302
設備機械工	22,683	23,298	2.712

表3 対前年度増減額の都道府県別・職種別の基本統計量（図2参照）

（単位：円）

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手（特殊）	運転手（一般）	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,400	1,100	1,100	1,600	2,200	2,100	1,400	1,900	1,500	1,400	1,000	600	1,400	1,300	1,300	1,100	1,400
3/4分位	1,000	700	50	650	1,250	1,000	1,000	900	700	1,000	700	500	950	850	950	925	1,000
平均値	968.1	583.0	172.3	372.3	797.9	978.7	785.1	585.1	458.5	672.3	529.8	387.2	838.3	617.0	708.5	519.0	968.1
中央値	1000	600	0	100	900	900	800	300	0	700	600	400	900	600	800	500	1000
1/4分位	900	400	0	0	0	700	500	100	0	300	500	300	550	450	400	100	900
最小値	400	300	0	0	0	600	400	0	0	0	0	100	400	0	0	0	400
NA（件）	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	5

（注）大工、保温工で、公表値がない府県（NA欄）があった。（表4参照）

表4で分析した。昨年と同様、すべての職種でプラスとなった。その上昇率は、主要12職種では、特殊作業員、運転手（特殊）の全国的な伸びが目立つ。北海道、東北地方は左官を除き2%以上の伸びとなった。なお、図2の箱ひげ図は中央値と平均値が大きい順に、職種を並べ替えたものだが、例年になく外れ値が目立つ。これは突出した増加額を示す地域があるためだ。また設備は、全国的に穏やかに伸びているが、特に北海道、東北地方での伸びが目立つ。その傾向は表3と図2で

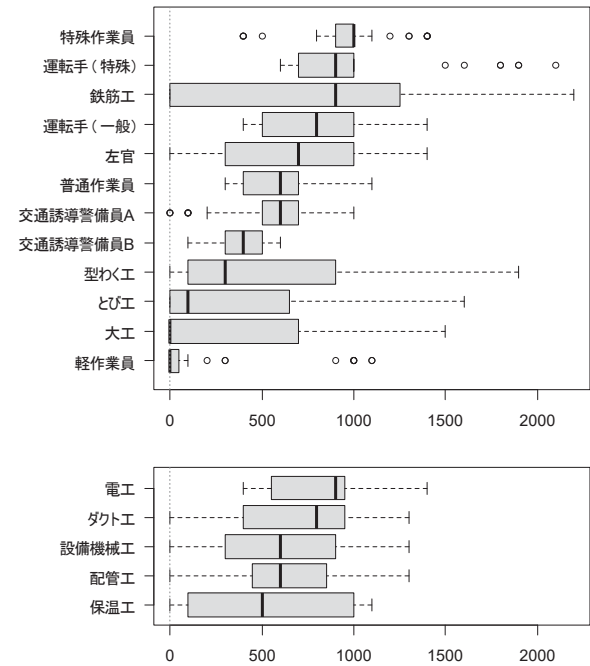


図2 対前年度増減額（円）の分布（箱ひげ図）



（注）表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさによりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数（50%）の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値（その外側の点は外れ値）を示す。今回もマイナス値は皆無。

表4 都道府県別・職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（R03年度→R04年度）

地方連絡協議会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要 12 職種											設備 5 職種					
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道	01 北海道	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△△	△	△
東北	02 青森県	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△△	△	△△
	03 岩手県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△	△△	△△	△△	△△	△	△△
	04 宮城県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△	△	△△	△△	△△	△	△
	05 秋田県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△△	△△	△△	△△	△△	△	△△
	06 山形県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△	△△	△△	△△	△△	△	△△
	07 福島県	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△		△	△	△△	△△	△△	△	△
	関東	08 茨城県	△	△				△	△				△△	△	△	△	△	
09 栃木県		△△	△				△	△				△△	△	△	△	△		
10 群馬県		△△	△			△	△	△				△△		△	△	△		
11 埼玉県		△	△			△	△	△				△△	△	△	△	△		
12 千葉県		△△	△			△	△	△				△△	△	△	△	△		
13 東京都		△△	△			△	△	△				△△	△	△	△	△		
14 神奈川県		△△	△			△	△	△				△△	△	△	△	△△		
19 山梨県		△	△				△	△△				△△	△	△	△	△△		
20 長野県		△	△			△	△	△				△△	△	△	△	△		
北陸		15 新潟県	△	△△			△△	△	△△	△	△	△	△△	△	△△	△△	△	△
	16 富山県	△	△△			△△	△	△△	△△	△	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△
	17 石川県	△△	△△			△△	△	△△	△	△	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△
中部	21 岐阜県					△△	△△	△△		△△	△△	△	△	△	△		△△	△
	22 静岡県					△△	△△	△△		△△	△	△	△	△	△		△△	△
	23 愛知県	△				△△	△△	△△		△△	△	△	△	△	△		△△	△
	24 三重県					△△	△	△△		△△	△△	△△	△	△	△		△△	△
近畿	18 福井県	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△	△		△△	△
	25 滋賀県	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△△	△		△△	△
	26 京都府	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△	△		△△	△
	27 大阪府	△△	△			△△	△△	△		-	△		△	△△	△△		△△	△
	28 兵庫県	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△	△△		△△	△
	29 奈良県	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△△	△△		△△	△
30 和歌山県	△△	△			△△	△△	△		△△	△		△	△△	△		△△	△	
中国	31 鳥取県	△△	△		△△		△△	△△				△△		△	△	△△		△
	32 島根県	△△	△		△△		△△	△△				△△		△	△	△△		△
	33 岡山県	△△	△		△△		△△	△△				△		△	△	△△		△
	34 広島県	△△	△		△△		△△	△△				△		△	△	△△		△
	35 山口県	△△	△		△△		△△	△△				△		△	△	△△		△
四国	36 徳島県	△△	△			△△	△△	△	△	-	△△		△				-	
	37 香川県	△△	△			△△	△△	△	△	-	△△		△				-	
	38 愛媛県	△△	△			△△	△△	△	△	-	△△	△		△			-	
	39 高知県	△△	△			△△	△△	△	△	-	△△			△			-	
九州	40 福岡県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△△		△△
	41 佐賀県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△		△△
	42 長崎県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△△		△△
	43 熊本県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△		△△
	44 大分県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△△		△△
	45 宮崎県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△△		△△
46 鹿児島県	△△	△				△	△	△			△△	△△	△△		△		△△	
沖縄	47 沖縄県	△△					△	△	△	-	△△	△△	△△	△△	△	△△	-	-
47 都道府県平均		△△	△			△	△△	△	△		△	△	△	△	△	△	△	△

凡例：

- △△ : 伸び率が 4.0%を超える
- △ : 伸び率 2.0~4.0%
- 空欄 : 伸び率 2.0%以下
- : No Data

-  ①入札不調の発生状況等に応じた単価（岩手県、宮城県、福島県）
-  ②新型コロナウイルス感染症の影響下、特別措置を適用した単価

集計・整理した。都道府県別の増減額は、+2,200円（鉄筋工:宮城県）から0円の範囲にある（表3）。

### 5 設計労務単価10年の総括

十年一昔とはいうが、平成24年を底に10年間、設計労務単価の増加は続いた（図1）。主要12職種で平成24年度比+57.6%増しと公表資料には書かれている。10年間で1.576倍になったのだが、毎年均等の伸び率とすれば、 $1.576^{(1/10)} \approx 1.046$ と計算できる。つまり、年平均伸び率は+4.6%となる。今回公表の対前年度伸び率は+3.0%とのことだから、均した方が大きいことになるが、これは震災後数年間の伸びが寄与したのだろう。

因みに3.0%の単価上昇を10年継続したら、 $1.03^{10} \approx 1.344$ だから10年前の+34.4%増しにしかない。この3%という数字は、岸田総理大臣が「業績がコロナ前の水準を回復した企業について、新しい資本主義の起動にふさわしい、3%を超える賃上げを期待いたします」（令和3年11月26日、新しい資本主義実現会議）と、今春闘に限り示された数字と同じである。

さて、こうした10年間の単価上昇の様子を47都道府県の各職種で見てみたい。表5は主要12職

種、設備5職種に  
 関して、全体的な  
 対平成24年度比の  
 伸び率、そして各  
 都道府県での伸び  
 率の集計である。  
 これを前記と同様  
 の計算で年平均伸  
 び率に直して図化  
 した。図3は職種  
 別、図4は都道府  
 県別の集計値箱ひ  
 げ図である。

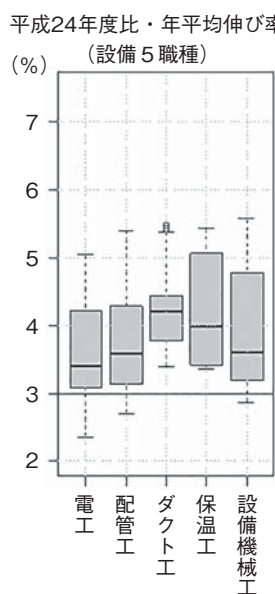
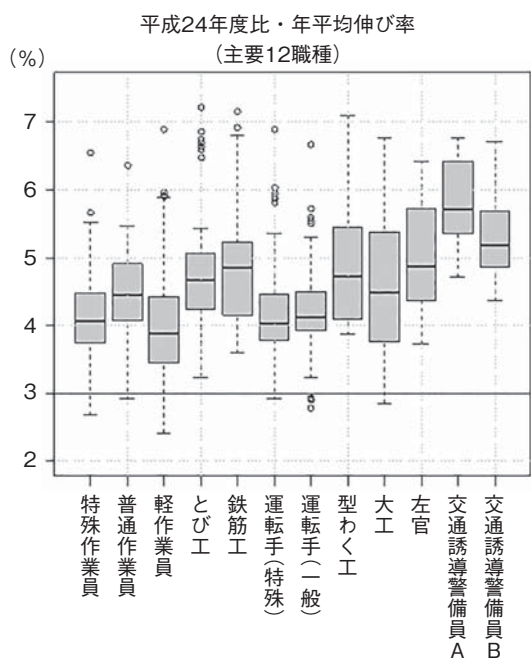
そもその賃金  
 水準は別にして、  
 平均伸び率の比較  
 では、交通誘導警  
 備員A・B、鉄筋  
 工、左官などが比  
 較的に大きく伸び  
 た。設備5職種は  
 主要12職種に比べ  
 ると伸びは落ち着  
 いた印象である。

表5 平成24年度比伸び率 (%)

主要12職種	
特殊作業員	51.21
普通作業員	55.69
軽作業員	49.77
とび工	60.47
鉄筋工	61.95
運転手(特殊)	51.54
運転手(一般)	51.74
型わく工	62.58
大工	58.45
左官	62.90
交通誘導警備員A	76.20
交通誘導警備員B	67.35

設備5職種	
電工	42.58
配管工	44.88
ダクト工	52.14
保温工	52.03
設備機械工	49.37

	主要12職種	設備5職種
01 北海道	77.61	57.54
02 青森県	80.92	64.97
03 岩手県	81.26	63.63
04 宮城県	83.32	55.56
05 秋田県	82.22	61.67
06 山形県	81.68	61.63
07 福島県	87.41	56.79
08 茨城県	53.56	41.49
09 栃木県	54.49	43.25
10 群馬県	52.72	44.37
11 埼玉県	52.70	42.15
12 千葉県	52.60	39.41
13 東京都	52.45	40.69
14 神奈川県	51.68	39.80
19 山梨県	53.97	39.15
20 長野県	55.18	41.97
15 新潟県	66.95	52.69
16 富山県	66.31	49.27
17 石川県	65.89	49.43
21 岐阜県	57.97	46.05
22 静岡県	57.71	47.27
23 愛知県	57.56	43.86
24 三重県	59.84	46.90
18 福井県	42.98	35.47
25 滋賀県	45.82	41.60
26 京都府	44.33	38.12
27 大阪府	45.24	37.06
28 兵庫県	45.57	36.15
29 奈良県	47.60	39.72
30 和歌山県	44.09	38.34
31 鳥取県	48.39	38.27
32 島根県	49.10	39.20
33 岡山県	47.54	37.39
34 広島県	46.94	39.76
35 山口県	48.64	39.07
36 徳島県	58.78	46.16
37 香川県	58.56	50.79
38 愛媛県	57.58	46.67
39 高知県	55.87	45.84
40 福岡県	63.50	61.87
41 佐賀県	62.99	61.23
42 長崎県	67.95	62.49
43 熊本県	63.16	60.24
44 大分県	61.15	62.39
45 宮崎県	61.39	61.54
46 鹿児島県	60.94	61.88
47 沖縄県	65.30	50.60



(注) 各職種の47都道府県別年平均伸び率計算値をプロットした。

図3 全国職種別の年平均伸び率 (%) の分布 (平成24年度～令和4年度)

そうは言っても第1四分位点での10年間の平均伸び率が3.0%を超える高い水準にある。

また、図4は主要12職種、設備5職種の塊で年平均伸び率をプロットした箱ひげ図となる。北海道・東北地方が大きいなど、地域の特徴を読み取れる。地域差はかなり大きいと見るべきだろう。

このように見てくると各職種の設計労務単価は相応に高水準の伸びを示した印象が強い。だが注

意すべきは、10年前は90年代の水準からは大きく落ち込んだ時代だったわけで、そことの比較にすぎないという点、そして、各職種の建設技能労働者が手にする賃金水準が設計労務単価の伸びに見合ったものだったのかという点である。後者のモニタリングが重要なことは当然と言えよう。

(総括主席研究員 岩松準)

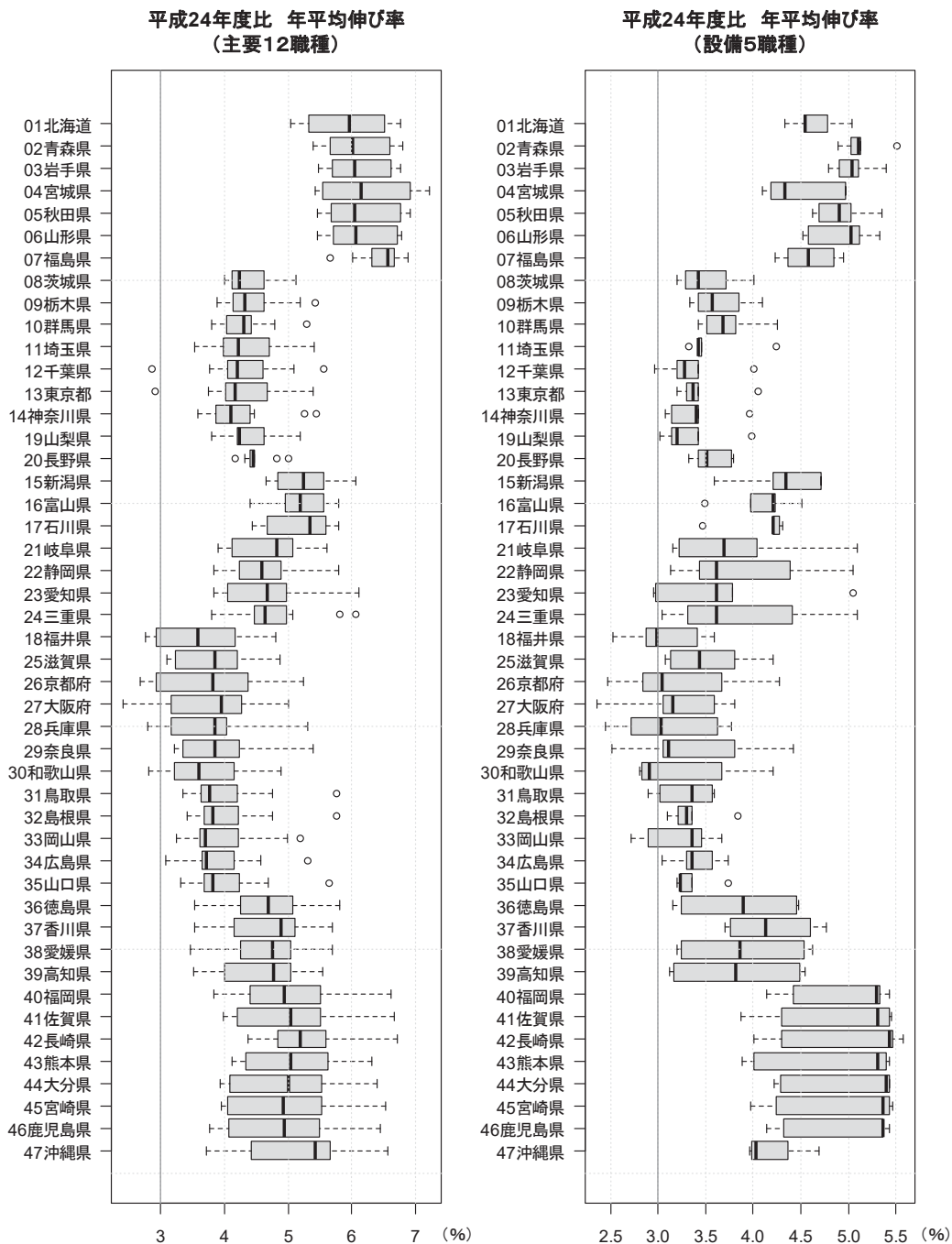


図4 最近10年間（平成24年度比）の年平均伸び率（%）の都道府県別比較（箱ひげ図）